



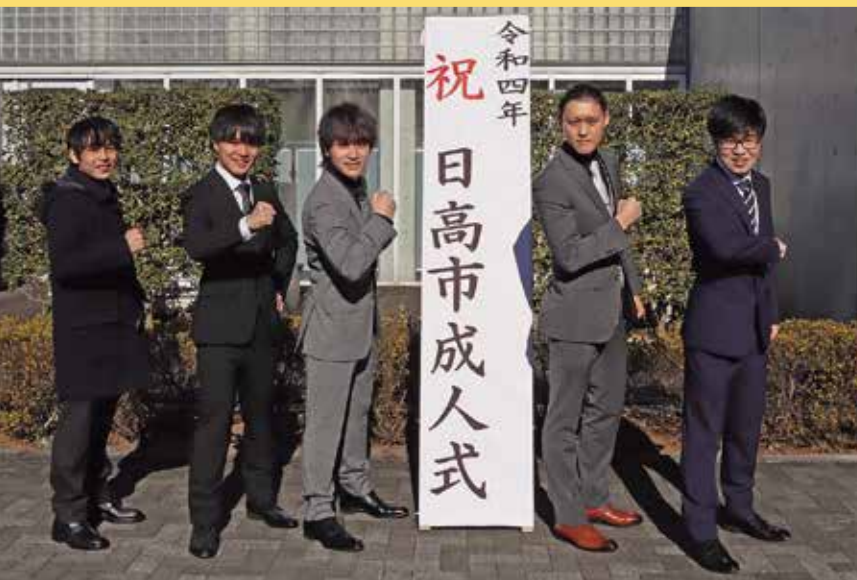
ひだか

令和4年2月1日 No.115

「出会い つながり 縁」を大切に



令和4年
日高市成人式



令和3年第5回定例会審議結果

○・・賛成 ×・・反対

議案番号	議員名 議案等の名称	審議結果	志正会		絆の会		公明党		自然エネルギーの会		新政会		清風会		日本共産党	水と緑の会	みんなの会	賛成	反対
			森崎成喜	橋本利弘	金子博	山田一繁	和田貴弘	鈴木健夫	三木伸也	齋藤忠芳	稲浦巖	吉本新司	大澤博行	大川戸岩夫	加藤大輔	佐藤真	松尾万葉香		
第53号	令和3年度日高市一般会計補正予算(第7号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	×	○	×	13	2
第54号	令和3年度日高市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	15	0
第55号	令和3年度日高市水道事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	15	0
第56号	令和3年度日高市下水道事業会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	15	0
第57号	日高市犯罪被害者等支援条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	15	0
第58号	日高市手数料条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	15	0
第59号	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	15	0
第60号	市長及び副市長の給与等に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	15	0
第61号	教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	15	0
第62号	日高市職員の給与に関する条例及び日高市一般職の任期付職員を採用等に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	×	14	1
第63号	日高市国民健康保険条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	15	0
第64号	損害賠償の額を定め、和解することについて	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	15	0
第65号	日高市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	15	0
第66号	人権擁護委員の候補者の推薦について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	15	0
第67号	人権擁護委員の候補者の推薦について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	15	0
第68号	令和3年度日高市一般会計補正予算(第8号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	×	14	1

提出議案と 審議結果

(議案第53号)

令和3年度日高市一般会計 補正予算(第7号)

歳入歳出予算の総額に、それぞれ10億1千88万8千円を追加し、補正後の総額を、それぞれ28億6千108万5千円とし、また、新型コロナウイルス感染症対策推進事業、高萩川駅東口開設事業、高萩北中学校校舎改修事業及び災害復旧事業において適正な事業期間を確保するため繰越明許費を追加し、さらに、英語指導助手派遣業務、学校用務員業務及び学校給食センター調理等業務に係る債務負担行為を追加し、高萩北中学校校舎改修事業に係る地方債を追加するとともに、高麗川駅東口開設事業及び災害復旧事業に係る地方債の限度額を変更したいというものです。

歳入については、国庫支出金について、国庫負担金では、障がい福祉サービス等給付事業の財源である「障がい児入所給付費・入所医療費等負担金」、新型コロナウイルス接

種推進事業の財源である「新型コロナウイルススワクチン接種対策費負担金」及び災害復旧事業の財源である「災害復旧工事費負担金」を増額、国庫補助金では、児童手当等支給事務の財源としての「子ども・子育て支援事業費補助金」、健康づくり推進事業の財源としての「健康増進事業費補助金」及び高萩北中学校校舎改修事業の財源としての「学校施設環境改善交付金」を追加、マイナポイント事業推進事務の財源である「マイナポイント事業費補助金」及び新型コロナウイルス接種推進事業の財源である「新型コロナウイルススワクチン接種体制確保事業費補助金」を増額、高麗川駅東口開設事業の財源である「都市構造再編集集中支援事業補助金」及び放課後子ども教室推進事業の財源である「放課後子ども教室補助金」を減額、県支出金について、県負担金では、障がい福祉サービス等給付事業の財源である「障がい児入所給付費・

入所医療費等負担金」を増額、県補助金では、学習指導員等の人件費の財源である「補習等のための学習指導員派遣事業補助金」及び「補習等のためのスクール・サポート・スタッフ派遣事業補助金」並びに放課後子ども教室推進事業の財源である「放課後子ども教室補助金」を減額、繰入金について、特別会計繰入金では、令和2年度決算に基づく特別会計繰入金を増額、基金繰入金では、今回の補正予算額の歳入歳出差引きの調整を行うため、「財政調整基金繰入金」を増額、高麗川駅東口開設事業及び高萩北中学校校舎改修事業の財源である「公共施設整備基金繰入金」を追加又は増額、スポーツ教室・大会開催事業の財源である「まちづくり基金繰入金」を減額、諸収入について、令和2年度に収入した国・県支出金の実績に基づく精算により追加交付が生じたことから、「民生費国・県支出金追加分」を増額、新型コロナウイルスの住民票所在地以外の接種に係る費用として「住所地外接種費」を追加、市債について、高麗川駅東口開設事業の財源である「土木債」を減額、高

萩北中学校校舎改修事業の財源として「教育債」を追加、災害復旧事業の財源である「災害復旧債」を増額したいというものです。

歳出については、各費目に共通する事項として、人件費等を補正(費目により増減はあるが、合計としては減額)、総務費のうち、総務管理費では、友好都市交流推進事業で、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う事業の中止により、関連経費を減額、東京2020オリンピック関係事務で、金額の確定に伴い委託料等を減額、民生費国・県支出金等返還事務(生活福祉課、子育て応援課及び障がい福祉課分)で、令和2年度等に収入した国・県支出金の実績に基づく精算により返還が生じたことから、返還金を追加又は増額、民生費のうち、社会福祉費では、障がい福祉サービス等給付事業で、障がい児の通所等に係る費用の増加が見込まれることから、給付費を増額、児童福祉費では、児童手当等支給事務で、児童手当法の改正に伴い、「児童手当等システム改修委託料」を増額、衛生費のうち、保健衛生費では、健康づくり推進事業で、健康診査結果等の市町

村間での情報連携等を行うため、「地域健康支援システム改修委託料」を増額、新型コロナウイルススワクチン接種推進事業で、ワクチンの追加接種に係る経費を追加、商工費のうち、商工費では、観光活性化事業で、春まつり及び曼珠沙華まつりの新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う開催中止により、両まつりに係る委託料を減額、日高市民まつり開催事業で、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う事業の中止により、まつりに係る経費を減額、教育費のうち、中学校費では、高萩北中学校校舎改修事業で、事業費の確定に伴い設計委託料を減額し、工事費を追加、社会教育費では、放課後子ども教室推進事業、芸術文化振興事業及び公民館体育祭開催事業で、新型コロナウイルススワクチン接種推進事業の一部又は全部の中止により、関連経費を減額、保健体育費では、スポーツ教室・大会開催事業で、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う事業の中止により、「日高かわせみの里ソーデーウオーク委託料」を減額、文化体育館維持管理事業で、市の体育施設等の指定管理者が市の要請等で当該施設等の休業

を減額、市民まつり開催事業で、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う事業の中止により、まつりに係る経費を減額、教育費のうち、中学校費では、高萩北中学校校舎改修事業で、事業費の確定に伴い設計委託料を減額し、工事費を追加、社会教育費では、放課後子ども教室推進事業、芸術文化振興事業及び公民館体育祭開催事業で、新型コロナウイルススワクチン接種推進事業の一部又は全部の中止により、関連経費を減額、保健体育費では、スポーツ教室・大会開催事業で、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う事業の中止により、「日高かわせみの里ソーデーウオーク委託料」を減額、文化体育館維持管理事業で、市の体育施設等の指定管理者が市の要請等で当該施設等の休業

を減額、市民まつり開催事業で、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う事業の中止により、まつりに係る経費を減額、教育費のうち、中学校費では、高萩北中学校校舎改修事業で、事業費の確定に伴い設計委託料を減額し、工事費を追加、社会教育費では、放課後子ども教室推進事業、芸術文化振興事業及び公民館体育祭開催事業で、新型コロナウイルススワクチン接種推進事業の一部又は全部の中止により、関連経費を減額、保健体育費では、スポーツ教室・大会開催事業で、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う事業の中止により、「日高かわせみの里ソーデーウオーク委託料」を減額、文化体育館維持管理事業で、市の体育施設等の指定管理者が市の要請等で当該施設等の休業

を減額、市民まつり開催事業で、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う事業の中止により、まつりに係る経費を減額、教育費のうち、中学校費では、高萩北中学校校舎改修事業で、事業費の確定に伴い設計委託料を減額し、工事費を追加、社会教育費では、放課後子ども教室推進事業、芸術文化振興事業及び公民館体育祭開催事業で、新型コロナウイルススワクチン接種推進事業の一部又は全部の中止により、関連経費を減額、保健体育費では、スポーツ教室・大会開催事業で、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う事業の中止により、「日高かわせみの里ソーデーウオーク委託料」を減額、文化体育館維持管理事業で、市の体育施設等の指定管理者が市の要請等で当該施設等の休業

討 論

措置をとった場合に支払う「新型コロナウイルス感染症対応協力金」を追加、災害復旧費のうち、公共土木施設災害復旧費では、災害復旧事業で、令和元年東日本台風により被災した新井橋、新堀橋及び久保の下橋の復旧に係る「測量設計委託料」及び「工事請負費」を増額したいというものです。

(賛成多数で原案可決)

議案第53号 反対討論

本補正予算は、令和5年度から令和7年度までの期間における学校給食調理等の民間委託を担保するための債務負担行為を含んでいる。献立作成や食材調達を市で行うとしたことは評価するが、調理委託でのアレルギー対応や質の確保を懸念する。また、委託によって非正規で働く方が増える可能性があることで安定雇用の確保や調理技術の継承の面から課題があると考え、安全で豊かな学校給食のために自校方式を含めた直営による地産地消や食育を進めるべきと考える。

以上のことから、本議案に

反対する。

議案第53号 賛成討論

本補正予算は、新型コロナウイルスワクチン接種推進事業で3回目の追加接種や子どもへの接種に係る費用を計上し、高萩北中学校校舎改修事業や災害復旧事業で工事等を遅滞なく進めるための財源に必要な地方債を追加又は変更し、さらに、これらの事業の適正な期間を確保する繰越明許費の追加や学校教育に必要な業務を担保する債務負担行為の追加を行うなど、市民の暮らしに無くてはならない事業が多く含まれ、当初予算成立後の諸事由に対応する適切な補正であると判断できる。

以上のことから、本議案に賛成する。

議案第53号 反対討論

本補正予算は、学校給食調理等の委託を前提とした債務負担行為の追加を含んでいる。令和元年10月に策定された学校給食センター整備計画では、老朽化施設の建て替えには、PFI方式が最もメリットがあるとされていることから、建て替えと調理委託はセットであると認識し、調理委託が単独で進んでいたとの認識は

無かった。このため、現時点では、委託の是非を判断することができない。

学校給食センター運営委員会では承認されたが、給食は児童生徒の成長と食育にとって重要であるため、保護者への説明会やアンケート等で事前に意見を聞くべきである。以上のことから、本議案に反対する。

議案第53号 賛成討論

本補正予算は、新型コロナウイルスワクチン接種の推進、高萩北中学校の校舎改修、学校給食調理等の委託などの市民にとって重要な事業を含んでいる。ワクチン接種の推進は、追加接種の体制を早期に整備し、感染不安の払拭や経済の回復に取り組むことが行政の責務である。高萩北中学校の校舎改修は、特にトイレの洋式化が小中一貫教育移行を踏まえた小・中学校の生活環境平準化に資するものである。学校給食調理等の委託は、外部委託によって業務の効率化や副菜を増やす等の新規取り組みが図れるメリットがある。

以上のことから、本議案に賛成する。

(議案第54号)

令和3年度日高市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額に、それぞれ3億8千874万1千円を追加し、補正後の総額を、それぞれ66億2千354万7千円としたいというものです。

(全員賛成で原案可決)

(議案第55号)

令和3年度日高市水道事業会計補正予算(第1号)

収益的収入の総額を10億7千129万4千円、収益的支出の総額を11億2千455万円とし、資本的支出の総額を7億2千197万4千円、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額を2億2千822万3千円、議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定めた職員給与費の総額を1億2千914万1千円としたいというものです。

(全員賛成で原案可決)

14万3千円、資本的支出の総額を12億7千180万7千円、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額を4億9千36万4千円、議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定めた職員給与費の総額を8千997万4千円としたいというものです。

(全員賛成で原案可決)

(議案第57号)

日高市犯罪被害者等支援条例

犯罪被害者等を支援するための基本的事項を定めたいというものです。

(全員賛成で原案可決)

(議案第58号)

日高市手数料条例の一部を改正する条例

住宅の品質確保の促進等に関する法律及び長期優良住宅の普及の促進に関する法律の改正を踏まえ、長期優良住宅建築等計画認定申請手数料に係る規定を改めたいというものです。

(全員賛成で原案可決)

(議案第59号)

議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

令和3年度日高市下水道事業会計補正予算(第2号)
収益的収入の総額を11億3千25万2千円、収益的支出の総額を11億2千89万円とし、資本的収入の総額を7億8千

議会の議員の期末手当の支給割合を変更したいというものです。

(全員賛成で原案可決)

(議案第60号)

市長及び副市長の給与等に関する条例の一部を改正する条例

市長及び副市長の期末手当の支給割合を変更したいというものです。

(全員賛成で原案可決)

(議案第61号)

教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例

教育長の期末手当の支給割合を変更したいというものです。

(全員賛成で原案可決)

(議案第62号)

日高市職員の給与に関する条例及び日高市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例

令和3年人事院勧告及び埼玉県人事委員会勧告を踏まえ、市職員(特定任期付職員を含む)の期末手当の支給割合を変更したいというものです。

(賛成多数で原案可決)

討論

議案第62号 反対討論

本条例改正は、人事院勧告等を踏まえ、職員の12月期の期末手当支給割合を0.15月引き下げるものだが、国家公務員にあっては、人事院勧告に対し、その適用を令和4年6月期に先送りすることである。給与関係の法改正が間に合わないという理由もあるが、コロナ禍の落ち着きで消費の再拡大が期待される中、国家公務員の給与引き下げがその勢いをそぐという懸念もあったとの報道もある。常に国の動向に準じてきた本市も、先送りの判断をしてよいのではないか。市職員の期末手当減額分を市内での消費に回せれば、地域経済に貢献できる。また、市民生活を支えるためのコロナ対応業務が長期に及んでいる部署もある中で、職員のモチベーションの低下が懸念される。以上のことから、本議案に反対する。

議案第62号 賛成討論

本条例改正は、令和3年人事院勧告及び令和3年埼玉県人事委員会勧告を踏まえた期

末手当支給割合の変更であり、近隣自治体の多くがこれらの勧告を踏まえ、12月期の支給において変更を行う意向であるとのことから、地方公務員法上の給与の均衡の原則に適合するものと考ええる。以上のことから、本議案に賛成する。

(議案第63号)

日高市国民健康保険条例の一部を改正する条例

健康保険法施行令の改正に伴い、出産育児一時金の支給及び加算に係る規定を変更するとともに、所要の改正をしたいというものです。

(全員賛成で原案可決)

(議案第64号)

損害賠償の額を定め、和解することについて

公務中の事故により第三者の物件を破損させた件に関し、損害賠償の額を定め、相手方と和解したいというものです。

(全員賛成で原案可決)

(議案第65号)

日高市固定資産評価審査委員会委員の選任について

前任者の任期満了に伴い、後任として長谷川孝氏を選任したいというものです。



長谷川 孝氏

(全員賛成で同意)

(議案第66号)

人権擁護委員の候補者の推薦について

任期満了に伴い、再び高麗孝道氏を推薦したいというものです。

(全員賛成で同意)



高麗 孝道氏

(議案第67号)

人権擁護委員の候補者の推薦について

任期満了に伴い、再び中尾善充氏を推薦したいというものです。

(全員賛成で同意)



中尾 善充氏

(議案第68号)

令和3年度日高市一般会計補正予算(第8号)

歳入歳出予算の総額に、それぞれ4億1千190万4千円を追加し、補正後の総額を、それぞれ22億7千28万9千円としたいというものです。

歳入については、国庫支出金について、一般職人件費及び子育て世帯への臨時特別給付金給付事務の財源としての「子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金」並びに子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の財源としての「子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金」を追加、繰入金について、今回の補正予算額の歳入歳出差引きの調整を行うため、「財政調整基金繰入金」を減額したいというものです。

歳出については、民生費のうち、児童福祉費では、子育て世帯への臨時特別給付金給付事務・事業で、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援するため、児童手当の受給者等に臨時特別給付金を支給するための経費を追加し、これに伴い、一般職人件費で、「時間外勤務手当」を増額したいというものです。

(賛成多数で原案可決)

提出された 陳情書

第5回定例会に、次の陳情書が提出されたので、その写しを全議員に配布しました。

(陳情第6号)

◆日高市の予算執行と財政運営の信頼性向上を強く求める陳情

(陳情第7号)

◆陳情書(空き家・空き地等の有効活用に限定した宅地建物取引士証の提示による固定資産評価証明書の交付に関する件・地籍調査の推進に関する件・新型コロナウイルス感染症の対策に関する件・老朽空き家除却助成金及び除却後の固定資産税免税措置に関する件・調査相談票等の回答方法に関する件)



総務福祉 常任委員会

○12月2日(木) 議案第53号・令和3年度日高市一般会計補正予算(第7号)、議案第54号・令和3年度日高市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)、議案第57号・日高市犯罪被害者等支援条例、議案第63号・日高市国民健康保険条例の一部を改正する条例、議案第64号・損害賠償の額を定め、和解することについて審査しました。

文教経済 常任委員会

○12月3日(金) 議案第53号・令和3年度日高市一般会計補正予算(第7号)、議案第55号・令和3年度日高市水道事業会計補正予算(第1号)、議案第56号・令和3年度日高市下水道事業会計補正予算(第2号)、議案第58号・日高市手

議会運営 委員会

○11月18日(木) 12月定例会の会期及び議会の運営等に関する調査をしました。
○12月1日(水) 議案質疑の要旨等通告に関する調査をしました。
○12月9日(木) 追加議案に関する調査をしました。

全員協議会

10月27日(水) 市長から次の報告がありました。
報告事項
○日高市市制施行30周年記念「ふるさとの森第2号地指定記念式典・高指山山頂標柱除幕式」の開催について
○新型コロナウイルス追加接種(3回目接種)について

数料条例の一部を改正する条例について審査しました。

○水道料金の減収について
○日高市学校給食センター調理業務等の委託について
○小中一貫教育に係る学校名称について

11月18日(木) 市長から次の報告がありました。

報告事項

○公の施設の使用料等に関する減額・免除等についての見直し基準(案)の市民コメントについて
○公務中の事故の発生に伴う対応について
○議会の議員及び市長等の期末手当の改定について
○市職員の期末手当の改定について

○日高市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度について
○日高市営住宅長寿命化計画の策定について
○高萩北中学校校舎等の大規模改修について

12月8日(水) 市長から次の報告がありました。

報告事項

○令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金について
○旭ヶ丘松の台地区の土地区画整理事業のスケジュールについて

会期日程

第5回定例会は、次の日程で開かれました。

11月25日(木) 開会。市長

行政報告。会期の決定。議案11件の提案説明。

議案4件の提案説明・質疑・討論・採決。

11月26日(金) 30日(火) 休会。

12月1日(水) 議案3件の質疑・討論・採決。議案8件の質疑・委員会付託。

12月2日(木) 7日(火) 休会。

(休会中に総務福祉常任委員会、文教経済常任委員会を開催し、付託された議案を審査)

12月8日(水) 一般質問。

12月9日(木) 一般質問。議案1件の提案説明。

12月10日(金) 14日(火) 休会。

12月15日(水) 議案8件の委員長報告・質疑・討論・採決。議案1件の質疑・討論・採決。市長行政報告。閉会。

市政のここが聴きたい！

一般質問

10議員が登壇

傍聴者延べ52名

一般質問とは、議員が市政全般にわたり市長をはじめ執行機関側に、事業の執行状況や将来の方針などを質問し、説明を求めるものです。

※一般質問の様子もホームページで録画配信中ですのでご覧ください。



投票率の向上について

佐藤 真

問 投票率向上のための市としての方策は。

答 選挙時には、広報などに投票日や投票方法を掲載するほか、防災行政無線等で投票の呼びかけを行っている。平時には、選挙の意義や大切さを啓発する出前講座などで中学校に出向き、実物の投票箱を用いて選挙の体験をしてもらっている。

問 高齢者など移動が困難な方への投票支援は。

答 実施可能な移動支援策について研究していく。

問 県選挙管理委員会の報告書では、期日前投票所の増設を働きかける旨の記載があるが、増設について市の考えは。

答 期日前投票所を駅や大型店舗などに開設している自治体があることは認識しているが、一定期間の使用が可能な場所確保などの課題解消が必要である。期日前投票を利

用する有権者の増加が予想されるので、研究をしていく必要がある。

問 期日前投票所を短期間の巡回にて設置することと、施設使用期間の短縮や有権者の身近な場所での期日前投票ができるメリットもあると考えるが、市の見解は。

答 有効な手段の一つと認識しており、本市の実情を踏まえた課題の解決に向けて研究を進める。

上下水道管周辺の安全対策について

問 上下水道管の建設改良工事における道路陥没や周辺土地などへの被害の防止策は。

答 上下水道管の埋設作業においては、十分な土の締め固めを行い、道路陥没や周辺被害が生じないように注意して施工している。

問 既存埋設管の老朽化によって道路陥没や周囲

の安全確保に支障をきたすことも考えられるが、適切な維持管理をどのように行うか。

答 日頃から道路のくぼみ、亀裂、構造物周辺の状況等に注意し、速やかに確認の上、対処している。また、上水道の計画的な漏水調査、下水道管路内の力メーラ調査及び路面下の空洞調査を行っている。今後は、下水道の計画的調査に向け、方法や予算措置を検討する。



武蔵台地区で進む下水道管布設工事



(通称)子ども110番の家の取り組みについて

加藤 大輔

問 子どもたちが緊急時に助けを求められる場所である(通称)子ども110番の家の看板表示は、学区で異なっており、高萩地区では「子どもをまもる家」、高萩北地区では「子どもを守り育てる家」、高麗川地区では「子どもを守る家」、高根地区では「高根子どもを守る家」、高麗地区では「ひまわりの家」、武蔵台地区では「武蔵台・横手台子どもをまもる家」とされているが、この取り組みに対する市の考えは。

答 地域の皆様の協力で看板が設置されることで、地域全体で子どもたちを見守り育てるという機運の醸成や地域における防犯意識の高揚、犯罪抑止などに一定の効果があると認識しており、継続した取り組みの必要があると考えている。



学区毎に異なる看板

問 市で現状を確認し、取り組みをリードする考えはあるか。

答 取り組みを継続的、発展的に実施していくためには、地域の皆様の理解や協力は欠かせないものと考えている。本市のコミュニケーション・スクールを基盤とした小中一貫教育の開始は、PTA、青少年健全育成の会、地元自治会など学校活動に関わる方々が、この取り組みや活動内容を見直される機会であると捉えている。今後、各地区の学校運営協議会で、現状や方向性などに熟議されるよう働きかけたい。

日高総合公園の駐車場について

問 駐車場の混雑状況を把握しているか。

答 総合公園は、市民をはじめ近隣市町の方も利用しており、駐車場が混雑することは、把握している。

問 駐車場の確保対策は。

答 特に混雑する休日は、野球やサッカーの試合も多く、駐車場を利用する方には、乗り合いの協力をお願いすることも、園内のロータリーを臨時駐車場として利用いただくことで、駐車台数確保に努めている。

問 駐車場の確保対策は。

答 今後は、市浄化センター敷地の利用や整備の可能性について関係部署と調整を図っていく。



インクルーシブ遊具について

三木 伸也

問 インクルーシブ遊具というのは、身体に障がいがある子ども、ない子どもと一緒に遊べることが出来る遊具で、例として、ハーネスが付いていて落ちないようになっているブランコがある。このことを踏まえて、市が管理する公園の数と園内の遊具の数を確認する。

答 公園は、64力所あり、遊具は、設置のない所もあるが、多い所では16台あり、平均で2台となる。

問 インクルーシブ遊具を利用するであろう障がいのある子どもの人数は。

答 現在、障がい者手帳を所有している小学生以下の方は、72人である。

問 遊具の設置について保護者などに意見を聴く考えはあるか。

答 公園の再整備等の際に意見聴取を検討したい。

問 インクルーシブ遊具についての見解は。



障がいがあっても遊べる遊具

答 年齢や障がいのあるなしに関わらず、遊びの選択肢や楽しみ方などが広がるものと考えている。

問 インクルーシブ遊具の設置についての考えは。

答 地域の要望に沿った遊具を設置できるように努め、研究を行っていく。

問 市で取得できるヘルプマークの配布数は。

答 配布を開始した平成30年度が11枚、令和元年度が89枚、令和2年度が59枚で、令和3年10月までに累計290枚を配布した。

問 ヘルプマークを知らない方に対する理解への取り組みは。

答 困っている方に声をかけるなど、思いやりのある行動をとる方が一人でも増えるよう、粘り強く普及啓発を続けていく。

問 障がいなどへの理解と支援を求めるマークについて

問 障がいなどへの支援と理解を求めるマークは

問 障がいなどへの支援と理解を求めるマークは

問 障がいなどへの支援と理解を求めるマークは

問 障がいなどへの支援と理解を求めるマークは



新型コロナワクチン接種の状況について

鈴木 健夫

問 新型コロナワクチン接種の1回目、2回目の12歳以上の人口に対する接種率は。

答 12歳以上の接種対象者は、5万622人で、接種率は、1回目が86.7%、2回目が85.7%である。

問 2回の既接種者のブレイクスルー感染はみられるか。

答 接種状況については、県からの情報に含まれていないので、把握することはできない。

問 健康被害救済制度による給付の申請件数、申請から給付までの日数、診療費や診断書取得費などの実費負担はどうか。

答 これまで2件の申請があり、認否までに数か月が見込まれる。診断書などの取得に要した費用は自己負担である。

3回目の追加接種について

問 これまで、ファイ

ザー社のワクチンで、アフライラキシー等の副反応があった場合には、3回目の接種では、別のワクチンとなるか。

答 現在、薬事承認を受けているファイザー社のものを使用するが、他社のものが承認を受けた場合は、国から通知がある。

問 接種券発送に向けたデータ整理の状況は。

答 2回の接種記録に必要な整理を加え、現在は、おおむね終了している。

問 接種の予約受付は、予想される混雑やトラブルに対応できるのか。

答 接種券の発送をコントロールするとともに、コールセンターの人員を増員して対応する。また、各公民館にて職員がタブレットを用いて、予約の支援を行う。

問 予防接種実施計画の更新の状況は。

答 各医療機関と接種体

制の詳細について調整を進めており、調整後は、速やかに接種計画を更新していく。



新型コロナワクチン追加接種に向けて

子どもへのワクチン接種について

問 5歳から11歳までの子どもへのワクチン接種の準備はどうか。

答 副反応が生じた際に適切な初期対応ができる医療機関で準備を進めていく。小児科診療を行う医療機関での個別接種も検討している。

問 各医療機関と接種体



ボランティア・市民活動の促進・支援について

松尾 万葉香

問 近年、財政がひっ迫する中、福祉、子育て、文化、教育、保健、環境、防災といったさまざまな分野において、ボランティアの方々に行行政サービスが行き届かない部分を支えていただいている。今後、ボランティアの活動環境を整え支援していく必要があるという観点から、これからの公民館の役割を確認する。

答 学校区ごとに公民館を置いていくという特色を生かし、社会教育を通じて「総合的な地域づくりの拠点」としての役割を担っていく。

問 総合福祉センター「高麗の郷」の用途は。

答 市民の相互交流や地域福祉活動に利用できる。

問 総合福祉センター「高麗の郷」のエンターテインメントを自由に交流できるスペースとする考えは。

答 非常時の避難経路等を考慮しつつ検討する。

問 小・中学校統合後の空き校舎の活用は。

答 小・中学校の統合決定後に検討を開始する。

問 公民館などの公の施設の使用料の減免基準見直しに関して、市民コメントの結果をどのように受け止めているか。

答 95人の方から意見があり、多かつた意見は、公益性のあるボランティア団体に対する免除、公民館登録サークルの負担軽減、経過措置等を求めるもので、これらの意見を踏まえ検討していく。

問 市とボランティアセンターとの連携は。

答 市は、情報集約サイト・ボランティアネットワークの充実やコーディネート等の育成等を支援する。

問 里親制度の普及啓発について

答 里親登録数が少なく、児童養護施設等で育つ子

里親制度について

預かりは、短期間でも可能です





市の玄関口としての高麗川駅について

和田 貴弘

問 高麗川駅の自由通路と駅周辺の整備状況は。

答 高麗川駅東口開設に向けた自由通路及び駅舎の整備は、JR東日本と締結した実施設計協定に基づき、来年度に予定している工事に備え、細部の設計協議を進めている。駅周辺の工事関係では、市役所通りから駅東口へのアクセス強化を別途とした交差点改良工事を着工している。

問 駅西口へのアクセスなどを考慮した市道A1458号線の拡幅と駅前通りへの直結の考えは。

答 この路線は、高麗川駅へのアクセス道路として地域の方々に利用されており、平成27年度に駅入口交差点との接続も含めた線形改良の検討を行った経緯があるが、地形の傾斜や高低差などの問題があることや、駅入口交差点への接続には、農地を通過するルートを新設する必要があり、交通量の大幅な増加が見込まれるなど、懸念材料が多く、また、多額の費用を要することから、進展していない。当該路線は、車両のすれ違いが困難な道路であり、部分的な待避所等を検討する必要がある。一方、右折がしにくい駅入口交差点の信号機は、右折信号や時差式信号等への変更について

飯能警察署に確認したい。
高麗川駅の歴史を伝えることについて

問 現在の木造駅舎は、いつ頃まで残るのか。

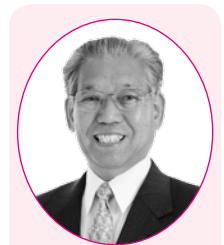
答 現駅舎を使用しながら仮駅舎を建築し、供用開始後に現駅舎を取り壊すことになる。少なくとも令和5年度前半までは残ると思われる。その間の駅の歴史を伝える資料の有無を調査し、必要なものは寄贈を受け保管していくよう調整する。

問 JR貨物所有地の今後について市は把握しているか。

答 市としては、JR貨物に対し、東口開設を見据えた有効な土地利用を依頼しているが、現時点では検討段階に至っていない。駅東口より南側の土地は民間での活用を、北側の土地はJR東日本との調整を経た上での活用を検討されるものと認識している。



国鉄時代の高麗川駅



埼玉川の再生「水辺deベンチャーチャレンジ」の進め方について

大川戸 岩夫

問 市は、県の事業である埼玉川の再生「水辺deベンチャーチャレンジ」に応募しているが、この事業におけるコンサルタンの活用については、どのように考えているか。

答 事業計画の検討に当たり、専門のコンサルタント会社等を活用することとは、より多くの事例やアイデアなどの情報を収集することができ、水辺空間の利活用方針等の策定に有益であると考える。

問 河川などに新たな魅力を創出する本事業を検討するに当たって観光客の利便性の確保や交通渋滞の緩和の計画はあるか。

答 今回の事業は、季節に関わらず、1年を通じて地域に賑わいを創出させるような水辺空間の利活用を考えており、関係機関との連携を密にしながら、対応策に取り組んでいく。



清流高麗川と野鳥の風景

況をどのような方法で点検しているのか。

答 公道に面した民有地が適正に管理されていない状況を確認した際には、土地所有者へ改善いただく旨を文書や口頭により伝え、理解が得られるよう努めている。また、管理状況については、職員による現場での目視点検を行っている。

問 樹木が適正に管理されていない場所に対する注意喚起の実施状況は。

答 草木の越境の相談件数は、年平均で100件を超えている状況であり、その内の約9割の現場については、1回の依頼で対応していたが、残りの約1割の現場については、複数回の依頼をしなければならぬ状況である。このため、年に数件は対応が困難なケースもあり、課題となっている。

問 公道に面している民有地から樹木の枝が伸びたまま放置され、市民の通行を阻害している場所が増えている。場所によっては通学路に面した現場もあり、落ち葉の散乱等で足が滑ってしまったり、そのような危険な状況も見受けられる。これらについて、どのように樹木の管理を所有者にお願いしているのか。また、管理状

問 公道に面している民有地から樹木の枝が伸びたまま放置され、市民の通行を阻害している場所が増えている。場所によっては通学路に面した現場もあり、落ち葉の散乱等で足が滑ってしまったり、そのような危険な状況も見受けられる。これらについて、どのように樹木の管理を所有者にお願いしているのか。また、管理状



市の人口推移について

齋藤 忠芳

問 人口推移の分析をどのように今後の政策に生かしていくのか。

答 市の人口推移や人口構成の現状から、地域活力、行政サービスを維持するために、減少の流れや、少子高齢化の進行対策を更に推進する必要があると考える。企業誘致の成果などから、職住近接で働く場所は充実しているが、若い世代に転出者が多い。若者が市内で働きやすい環境の整備としての就労支援などの取り組みや市外に転出した方のUターンを促す流れの創出、子育て世代の呼び込みなどが必要と考えている。具体的には、「まち」に関する施策として、安心して住み続けられるまちづくりのため、良好な生活環境の整備や自然環境の保全に取り組んでいく。「ひと」に関する施策として、新たな人の

流れをつくるため、豊かな自然環境などの本市の魅力を活用したPR事業や観光誘客の推進を実施する。「しごと」に関する施策として、誰もが活躍し続けられる仕事をつくるため、安心して働き、活躍できる環境の整備と地域産業の振興を進めていく。「結婚・出産・子育て」に関する施策として、働く子育て世帯の支援の充実や特色のある教育の実践を図っていく。

ども一人1か月につき1万円分配布している。また、15歳を超え18歳までの青少年又はその保護者に対しても、月額12万円を上限とした支援金の制度がある。このようなインパクトのある政策を導入する考えはあるか。

答 限られた財源の中で他の自治体の取り組みも参考とし、子育て世帯を対象とした移住支援策の拡充などを検討して事業を展開していきたい。

令和7年の人口目標



出典：第6次日高市総合計画

一般質問の要約

問 区長に支払われる報酬について

地域住民組織の見直しについて

答 気軽に相談していただけのように、通知の表記を工夫していく。

問 区長に支払われる報酬について

地域住民組織の見直しについて

答 気軽に相談していただけのように、通知の表記を工夫していく。



子宮頸がんワクチンの接種について

田中 まどか

問 小学6年生から高校1年生までの女子を対象とした子宮頸がんワクチン接種は、平成25年に定期接種となった後、重篤な副反応が相次いだため、積極的な勧奨を中止していたが、国は、来年度から勧奨を再開するとして、市はどのように対応するのか。

答 対象者には個別に通知を行い、接種の必要性を判断するための情報を適切に提供する。

問 通知を行えば接種者が増えるのは明らかだが、副反応のリスクは変わっていない。通知にリスクを記載し、接種に迷ったら市に相談できる旨を明記することはできないか。

答 気軽に相談していただけのように、通知の表記を工夫していく。

問 小学6年生から高校1年生までの女子を対象とした子宮頸がんワクチン接種は、平成25年に定期接種となった後、重篤な副反応が相次いだため、積極的な勧奨を中止していたが、国は、来年度から勧奨を再開するとして、市はどのように対応するのか。

答 対象者には個別に通知を行い、接種の必要性を判断するための情報を適切に提供する。

年代	男(%)	女(%)	合計(%)
10代	45.17	47.49	46.31
20代	30.67	35.45	33.00
30代	38.64	42.50	40.50
40代	48.89	49.90	49.37
50代	57.21	59.34	58.21
60代	71.00	69.65	70.30
70代	76.58	70.53	73.39
80代以上	62.43	43.94	51.75
合計	57.14	55.91	56.52

10月31日執行衆議院議員総選挙 日高市の年代別投票率



防犯対策について

稲浦 巖

問 現在実施している防犯対策の状況は。

答 週3、4日程度で小学一年生の下校時間帯に通学路や事故発生場所等の市内各所をパトロールしている。

振り込め詐欺などの特殊詐欺の電話が複数あった場合には、飯能警察署から情報提供を受け、当該地域を中心にパトロールを実施している。また、被害を未然に防ぐために市ホームページ、ツイッター、防災行政無線を利用して市民に注意喚起を促している。

問 児童生徒に対する不審な接触などには、どのように対応しているか。

答 市内で不審な声掛け等があった際には、飯能警察署や学校からの情報提供をもとに、教育委員会のメール配信システムにより保護者に一斉に周知するとともに、市ホー

ムページで注意喚起を行っている。

なお、平常時においても、学校現場では、小学生には防犯ブザーを身に付けさせ、なるべく一人にならないことを指導し、中学生には自らが危険を察知し、未然に回避する力を身に付けることを指導している。さらに、PTA、地域住民、ボランティア等の協力により、「あんしんまちづくり学校パトロール隊」が組織され、児童生徒の登下校の見守りを実施している。

問 防犯カメラ設置等の予定は。

答 今年度、市内3カ所に設置する予定で、これで合計4カ所の設置となり、犯罪抑止に効果があるものと考えている。

問 横手台自治会では、新型コロナウイルス感染症の影響で予定の事業が

中止となり、自治会予算に残額が見込めたことから、繰り越しになる予算で地区内に防犯カメラを4台設置している。このように繰り越しになる予算を防犯カメラ設置などの地区の安全対策に使用するよう、市として各自治会に提案することはできないか。

答 安全なまちづくりの取り組み事例として各自治会に紹介し、今後の研究課題にしたい。



横手台地区に設置された防犯カメラ



市長行政報告

抜粋

市制施行30周年記念式典について

日高市は、平成3年10月1日に埼玉県で42番目の市として市制を施行し、昨年に市制施行30周年を迎えました。

市制施行から30年を経た現在も、日和田山や巾着田、高麗川の清流に代表される豊かな自然と共生し、高麗郡建郡1300年の歴史ある郷土を育んでいます。これもひとえに、市民の皆様をはじめ、多くの方々の御尽力の賜物であります。

11月13日に開催しました市制施行30周年記念式典につきましては、本来であれば、大勢の方々とお集まりで一緒にお祝いさせていただく予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、やむなく参加者の人数を限らせていただき、市民の皆様には、式典の様をご覧いただけるよう、インターネットによるライブ配信を行いました。

式典においては、「タイムカプセルの開封」、「健幸のま

ち宣言」、「記念マンホール蓋の披露」などを実施しました。この30周年の節目を契機に、これからも豊かな自然と悠久の歴史を後世に引き継ぎ、さらなる飛躍に向け、市民の皆様とともに「日高市を愛する心」を大切にしまちづくりを進めてまいります。

第3次埼玉西部地域まちづくり構想・計画について

日高市、所沢市、飯能市、狭山市及び入間市の5市で構成する埼玉西部地域まちづくり協議会、いわゆるダイアプランにおいて、「第3次埼玉西部地域まちづくり構想・計画」を策定し、5市で統一して令和4年1月14日に公表いたしました。

近年の生産年齢人口の減少や高齢者人口の増加、公共施設の老朽化等により、地方自治体の財政状況は厳しさを増す一方です。今後、埼玉県西部地域まちづくり構想・計画に基づき、5市の連携をより強固にしていくとともに、広域的な人の流れに注視し、日高市だけでなく、圏域全体で課題に取り組み、魅力あるまちづくりを進めてまいります。



日高市議会の議場は、市役所の4階にあります。傍聴を希望される方は、4階の議会事務局で受付をしてから5階の傍聴席へお願いします。(傍聴席：写真上部の席)

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、座席数の制限をさせていただく場合がありますので、あらかじめ、ご了承ください。

会期の日程(案)は、開会日の5日程前に、公民館、出張所、生涯学習センター等に掲示し、市のホームページに掲載します。会期は、おおむね20日間です。

次の市議会定例会の開会日は、**2月24日(木)**の予定です。

市議会インターネット中継 (録画配信)

市議会では、本会議の映像を録画配信しています。傍聴に来られない人でも、本会議の映像を市ホームページ(市議会)からご覧いただけます!



中継録画は本会議終了後、およそ7日後(土曜日・日曜日・祝日を除く)までに配信しています。

(日高市 HP アドレス) <https://www.city.hidaka.lg.jp/>

市ホームページ(市議会)のQRコード→



日高市議会だより第115号は2万300部作成し、一部3万の単価

は約14・20円です。

議会フォトピックス

市内の各事業を取材してきました！



日高市市制施行 30 周年記念式典 (11.13 ひだかアリーナ)



高指山山頂標柱除幕式 (11.27 高指山山頂付近)



親子で楽しむリトミックコンサート (12.11 武蔵台公民館)



「家族ふれあい」ポスターコンクール作品展 (12.11～12.23 ひだかアリーナ)



日高市消防団出初式 (1.9 日高市役所)



子育て応援隊・ポカポカ広場 (1.11 高麗川公民館)

編集後記

令和3年は、新型コロナウイルス第3波がまん延する中に始まり、続く第4波、第5波により人々の生活や経済活動が制限された大変な一年でした。このような中、ほぼ無観客で行われたオリンピック・パラリンピックが成功裏に終了し、日本の素晴らしさを世界にアピールできた年でもありました。

日高市においては、市制施行30周年を迎えた年であり、記念式典では、市民が健康で、生き生きと幸せに暮らせるまちを目指す「健幸のまち」宣言を行いました。

令和4年が明けて今年は、干支で言うと「壬寅（みずのえとら）」です。「壬寅」には、「陽氣を孕（はら）み、春の胎動を助く」という意味があり、それは、「冬が厳しいほど春の芽吹きは生命力にあふれ、華々しく生まれる年になる」ということだそうです。昨年末に新たな変異株が発生した新型コロナウイルスの脅威も、この春には市民の生命力で克服していくことを願うばかりです。

今後とも、市民の皆様の「健康」と「幸せ」のために尽力してまいります。本年も市議会へのご助言・ご支援をよろしくお願いいたします。